

中南米知的財産ニュース（月報）

Vol.22（2026 年 1 月分）

2026 年 1 月 31 日発行

日付	2026 年 1 月 9 日	ニュース出典国：メキシコ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	海軍省（Secretaría de Marina）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	連邦当局、AICM で違法タバコ約 20 トンを押収			
リンク	https://www.gob.mx/semar/prensa/autoridades-federales-aseguran-cerca-de-20-toneladas-de-tabaco-ilegal-en-el-aicm-416429			
要約	<p>2025 年 12 月 22 日から 2026 年 1 月 3 日にかけて、メキシコ・シティ国際空港(Aeropuerto Internacional de la Ciudad de México：AICM)において、日本・成田発の 6 件の貨物に対する検査が行われ、約 19,779.5 キログラム、紙巻タバコ 954,380 箱相当の違法タバコが押収された。これらの推定商業価値は 7,070 万ペソ（約 620,786,000 円、1 ペソ＝8.78 円）超である。</p> <p>今回の措置により、1 箱当たり 17.03 ペソ（約 149.5 円）、総額 16,224,460 ペソ（約 142,459,000 円）と算定される生産サービス特別税（Impuesto Especial sobre Producción y Servicios：IEPS）の脱税が防止された。捜査により、当該犯罪ネットワークは虚偽申告および過少評価を行い、タバコを一般貨物や買い物袋として申告し、改ざんされた情報を含む航空貨物書類を用い、商業便において正規貨物と違法貨物を混載していたことが確認された。また、通関を行う輸入会社を通じてメキシコ国内市場で秘密裏に流通させており、これらの行為は衛生上のリスクを生じさせるとともに、税収および知的財産権に悪影響を及ぼしていた。</p> <p>本件の検知は、海軍および税関の連携並びに日本当局との情報交換の成果である。</p>			

日付	2026 年 1 月 15 日	ニュース出典国：メキシコ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	メキシコ産業財産庁（Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO

タイトル	IMPI、2025 年の特許付与件数が過去最高、商標登録件数も増加
リンク	https://www.gob.mx/impi/prensa/presenta-impi-en-2025-record-historico-en-patentes-concedidas-a-mexicanos-y-registra-aumento-en-registros-marcarios
要約	<p>クラウディア・シェインバウム大統領がけん引する Plan Mexico の下、メキシコ産業財産庁（Instituto Mexicano de la Propiedad Industrial；IMPI）は、メキシコの特許と技術移転を国家経済の発展とその触媒として促進することを目指している。</p> <p>2025 年 1 月から 12 月にかけて、IMPI は特許、実用新案、意匠などを含む発明の出願を 21,265 件受理した。これは、2024 年の 20,976 件から増加している。また、権利付与された発明件数は 14,828 件で、2024 年の 14,280 件に対し 4%増加しており、さらに、メキシコ人への特許付与件数が 2024 年に記録した過去最高 700 件を上回り、972 件を記録した。特許料の支払が保留されている 150 件を併せると、合計 1,112 件に上る。</p> <p>また、2025 年は、識別標識（商標、商号、商業スローガン）の出願を 240,991 件受理しており、2024 年の 220,806 件から 9%増加した。さらに、商標の登録件数は 178,072 件となり、2024 年の 169,448 件から 5%増加している。</p> <p>さらに、国内で違法に輸入・流通される模倣品対策として合計 20 件の「クリーンアップ作戦」をバハ・カリフォルニア州、ソノラ州、コアウイラ州、ヌエボ・レオン州、ドゥランゴ州、キンタナ・ロー州、ハリスコ州、イダルゴ州、プエブラ州、メキシコシティ、メキシコ州の 11 の州で実施した。このような活動によって、合計 9 億 3,500 万ペソ（約 82 億 0,930 万円、1 ペソ＝8.78 円）相当の 780 万点の模倣品が押収された。</p> <p>当該作戦による捜査の他、同庁は 4,323 回の検査訪問を実施し、約 1 億 9,482 万 5,055 ペソ（約 17 億 1,056 万 4,000 円）相当の 2,733,664 点の製品を押収している。</p>

日付	2026 年 1 月 16 日	ニュース出典国：メキシコ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	EL IMPARCIAL	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	2026 年、ハイネケン、ついにグルポ・モデロに勝訴。ミケロブ・ウルトラの模倣疑惑をめぐり 7 年間にわたる不正競争および同一デザインの訴訟が終結。			
リンク	https://www.elimparcial.com/mundo/2026/01/16/heineken-derrota-a-grupo-modelo-en-tribunales-este-2026-y-asi-se-resolvio-la-disputa-por-la-presunta-copia-de-michelob-ultra-tras-siete-anos-de-demandas-por-competencia-desleal-y-disenos-identicos/?outputType=amp-type			

日付	2026 年 1 月 28 日	ニュース出典国：メキシコ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	Forbes Mexico	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	メキシコの偽造種子市場、推定 1 億 7,500 万ドル規模			
リンク	https://forbes.com.mx/estiman-que-mercado-de-semillas-piratas-en-mexico-vale-175-mdd/			

日付	2026 年 1 月 6 日		ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連		意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連	
出典	大 統 領 府 （ Presidencia de la Nación）		※公的機関による発表		YES NO
タイトル	決議 1/2026				
リンク	https://www.boletinoficial.gob.ar/detalleAviso/primera/337130/20260106				
要約	<p>国家産業財産権庁（Instituto Nacional de la Propiedad Industrial：INPI）は意匠登録情報システムの調査により、1900 から 2019 年までの 2,341 件の出願について、システム上は「処理中」と表示される一方、有効な活動記録、権利付与または更新が存在しないことを検出した。これらは、新システムの導入、データ移行の失敗、紙媒体からデジタル形式への移行に伴い、登録情報に不整合や歪みが生じたことに起因するものであり、具体的には、記載情報が部分的に欠落した案件、無効な番号を有する案件、手数料不払いの案件、失効・拒絶・放棄・取下げの通知がなされた案件、形式的瑕疵による取消し案件、手続完了の記録があるにもかかわらず「処理中」のままの案件が挙げられる。</p> <p>分析の結果、これらの案件には有効な産業財産有権がなく、是正不可能な不備が認められることから、登録制度の信頼性、完全性及び適正な更新を確保するため、デジタル管理・情報技術局（Dirección de Gestión Digital e Información Tecnológica）に対し、登録基盤の整理・更新並びに付属書掲載案件の状態を「完了」に変更し、アクティブデータベースから削除することを命じる。本措置は第三者にいかなる権利も付与するものではなく、登録上の有効性または法的保護を承認するものでもない。</p>				

日付	2026 年 1 月 14 日		ニュース出典国：アルゼンチン			
分野	特許関連		商標関連		意匠関連	
	その他知財関連		エンフォースメント		政府関連	
出典	Primera Edición		※公的機関による発表		YES	NO
タイトル	Magis TV 事件：歴史的判決により、Google は利用者の端末への介入を義務付けられる					
リンク	https://www.primeraedicion.com.ar/nota/101073970/caso-magis-tv-fallo-google-dispositivos/?utm_source=chatgpt.com					

日付	2026 年 1 月 19 日		ニュース出典国：アルゼンチン			
分野	特許関連	商標関連		意匠関連		
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連		
出典	大 統 領 府 （ Presidencia de la Nación）		※公的機関による発表		YES	NO
タイトル	規定 1/2026					

リンク	https://www.boletinoficial.gob.ar/detalleAviso/primera/337550/20260119#:~:text=MINISTERIO%20DE%20JUSTICIA%20DIRECCION%20NACIONAL%20DEL%20DERECHO%20DE%20AUTOR,-Disposicion%20B3n%201/2026
要約	<p>アルゼンチン国立著作権局（Dirección Nacional del Derecho de Autor：DNDA）は、著作権法（Ley No. 11.723）および 2025 年の関連政令・決議に基づき、著作権・著作隣接権の集団管理を行う団体の認可および登録について規定した。</p> <p>政令 138/2025 により、著作権・隣接権の集団管理は、民法商法典に基づく市民団体（非営利団体）に限って認められ、DNDA の認可を要する。司法省決議 536/2025 により「著作権・隣接権集団管理団体登録簿」が創設され、許可申請は遠隔手続プラットフォームで行い、許可の取得は同登録簿への登録を伴う。</p> <p>これに基づき、CAPIF アルゼンチン録音音楽商工会議所（CAPIF – Cámara argentina de la música grabada）は、レコード製作者および実演家の権利の集団管理について認可を申請し、DNDA の技術報告書により法令上の要件充足が確認されたため、DNDA は当該集団管理を認可し、同団体を登録簿に登録した。加えて、CAPIF は代表・管理する国内外レパトリーを常時更新し、一般公衆が直接、無償かつオンラインで閲覧できるよう提供すべき義務を負い、違反時は認可の停止または取消しの対象となる。</p>

日付	2026 年 1 月 26 日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	EL NORTE	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	違法市場への強制捜査、16 人の不法滞在者を拘束			
リンク	https://diarioelnorte.com.ar/operativo-en-feria-clandestina-16-migrantes-irregulares/			

日付	2026 年 1 月 27 日	ニュース出典国：アルゼンチン		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	Fundación Grupo Efecto Positivo	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	メルコスール・欧州連合協定はなぜ承認されるべきではないのか、知的財産の章の医療技術へのアクセスへの影響			
リンク	https://www.fgep.org/por-que-no-debe-aprobarse-acuerdo-mercosur-union-europea-capitulo-propiedad-intelectual-su-impacto-en-el-acceso-a-medicamentos-y-tecnologias-sanitarias/			

日付	2026 年 1 月 6 日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	

出典	国家競争・知的財産保護庁 (Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual)	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	商標登録は 22% 超増加、起業家の識別標識保護への関心が高まる			
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1328301-registro-de-marcas-crecio-en-mas-del-22-siendo-los-emprendedores-peruanos-los-mas-interesados-en-proteger-sus-signos-distintivos			
要約	<p>2025 年 1 月から 12 月までの間に、国内の商標登録は 2024 年の同期間と比較して 22.94% 増加し、登録商標は 44,771 件に達した。前年は 36,416 件であった。この結果は、起業家および企業家が自らの識別標識を保護し、事業を確立し、正式な市場においてより良い条件で競争することへの関心が高まっていることを反映している。</p> <p>国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual : Indecopi）は商標の保護を通じて競争力の向上を推進しており、これらの数値は、国内の起業家が商業上の識別標識の登録を重視していることを示していると評価する。2025 年に、ペルー国内出願に基づき登録された商標は 31,838 件であり、外国の出願人による 12,933 件を大きく上回り、その対比は国内企業が 146.18% を示した。</p> <p>産業分野別にみると、食品（4,811 件）、医薬品（3,792 件）、教育・娯楽（3,768 件）、広告・商業経営管理（3,599 件）、衣類（2,600 件）、IT 関連製品（2,328 件）、レストランサービス（1,998 件）などが目立つ。</p> <p>2025 年に登録された商標のうち、1,631 件は出願手数料の 25% 割引を適用する零細・小企業（mypes）によるものであった。本措置は、国内経済の大半を占める零細・小企業の合法的活動を促進し、その競争力を強化することを目的として国が推進している取り組みの一環である。</p>			

日付	2026 年 1 月 19 日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	検察庁（Ministerio Público Fiscalía de la Nación）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	ウカヤリ州：密輸および海賊版対策の地域司令部、目標達成率 100% 超			
リンク	https://www.gob.pe/institucion/mpfn/noticias/1336918-ucayali-comando-regional-contrabando-y-la-pirateria-supera-en-mas-del-100-por-ciento-de-sus-metas			
要約	<p>地域経済と合法性に関する総括として、ウカヤリ州密輸・海賊版対策地域司令部（Comando Regional de Ucayali de Lucha contra el Contrabando y la Piratería）は、年次業務計画で定められた目標を上回ること成功したと発表した。</p> <p>ウカヤリ州上級検察官評議会（Junta de Fiscales Superiores de Ucayali）議長であるファニー・エリサベス・スアレス・コアギラ（Fanny Elizabeth Suárez Coaguila）上級検察官の主導の下、この連携体制は、運用実施率が 100% を上回る成果を上げ、検察庁（Ministerio</p>			

	<p>Público）、国家警察（Policía Nacional）、軍（Fuerzas Armadas）、税務当局（Superintendencia Nacional de Aduanas y de Administración Tributaria：SUNAT）の税関部門および民間部門による統合的な共同体制を強化した。</p> <p>SUNAT プカルパ支部（Pucallpa）の講堂で行われた会合では、2025 年下半期の結果が報告され、資産回収および正規市場の保護の面で、歴史的な年の締めくくりになる見通しが示された。</p> <p>海賊版分野では、知的財産権侵害に関する取締りとして、国家警察の犯罪捜査部門（División de Investigación Criminal：Divincri）が年 38 件の取締りを実施し、2025 年に 954,074.31 ソル（約 44,040,070 円、1 ソル=46.16 円）相当の製品を押収した。直近 6 か月では、同分野の押収額は 345,089.65 ソル（約 15,929,338 円）に達した。</p>
--	--

日付	2026 年 1 月 24 日	ニュース出典国：ペルー		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家競争・知的財産保護庁 （Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	500 件超の発明を支援した Indecopi は、国内人材保護に向け特許プログラムの新シーズンを開始			
リンク	https://www.gob.pe/institucion/indecopi/noticias/1339869-tras-impulsar-mas-de-500-inventos-indecopi-abre-nueva-temporada-del-programa-patenta-para-proteger-el-talento-nacional			
要約	<p>2025 年の支援実績が全国で 514 件となったことを受け、国家競争・知的財産保護庁（Instituto Nacional de Defensa de la Competencia y de la Protección de la Propiedad Intelectual：Indecopi）は、「特許プログラム 2026」の第 1 回募集の開始を発表した。本プログラムは、優れたアイデアを法的に保護された資産へと転換するための無料の技術支援を提供するものである。</p> <p>同プログラムは地方分権化に成功しており、昨年は参加件数が 11%増加した。リマ（Lima）（247 件）に加え、プーノ（Puno）（37 件）、ワンカベリカ（Huancavelica）（32 件）、アレキパ（Arequipa）（29 件）からの強い伸びも目立った。この支援により、127 件の発明がすでに特許の正式手続に入っており、国際市場においてペルーの才能を保護している。</p> <p>9 年の実績を持つ本プログラムでは、発明・新技術局（Dirección de Invenciones y Nuevas Tecnologías：DIN）の専門家が提出されたプロジェクトの保護可能性を評価し、その結果に基づき個別報告書を作成し、実施した技術分析の詳細を明記する。有利な評価を得たプロジェクトは、発明特許または実用新案の出願に必要な書類作成を目的とする指導および技術的支援を受ける。</p>			

日付	2026 年 1 月 8 日	ニュース出典国：グアテマラ			
分野	特許関連	商標関連		意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連	
出典	グアテマラ知的所有権登録局 （ Registro de la Propiedad Intelectual de Guatemala）	※公的機関による発表		YES	NO
タイトル	内部協定第 1-2026 号				
リンク	https://portal.rpi.gob.gt/acuerdointerno01_2026/				
要約	<p>2026 年 1 月 8 日付の内部協定第 1-2026 号は、知的所有権登録局（Registro de la Propiedad Intelectual：RPI）の官報（Boletín Oficial）による通知の利用を定めるものである。通知先として示された場所において個別通知を行うことができない場合には、通知不可能である事情および理由を事件記録に明示した上で、決定・命令・行政上の措置等を官報掲載により通知することとする。個別通知が出来ない場合とは、指定場所に建物が存在しない、空き地・建設中である、市区町村上の地名・表示が存在しない／実際の場所と一致しない、住所が不完全・不明確・特定に足りない、建物が恒常的に空き家／解体済、参照情報によっても特定できない、指定場所に当事者が居住しておらず、かつ住所更新もされていないといった場合である。</p> <p>官報への掲載は、掲載日から 2 日を経過した時点で法的効力を生じ、手続は停止や遅延することなく継続される。出願人、権利者、代理人等は実在し、かつ特定可能な住所を指定するとともに、手続中は当該住所を更新しておく責任を負う。</p>				

日付	2026 年 1 月 8 日		ニュース出典国：パラグアイ		
分野	特許関連		商標関連		意匠関連
	その他知財関連		エンフォースメント		政府関連
出典	国 家 知 的 財 産 局 （ Dirección Nacional de Propiedad Intelectual）		※公的機関による発表		YES NO
タイトル	DINAPI、2025 年の進捗状況と制度的課題の見通しを発表				
リンク	https://www.dinapi.gov.py/portal/v3/noticias/detalle-noticia?idNoticia=586				
要約	<p>国家知的財産局（Dirección Nacional de Propiedad Intelectual：DINAPI）の幹部は、国家知的財産計画（Plan Nacional de Propiedad Intelectual：PNPI）に基づき、2025 年に登録された機関の活動、および国家開発計画（Plan Nacional de Desarrollo：PND）2050 に盛り込まれた知的財産権分野の戦略目標を紹介する一連の会合に参加した。</p> <p>これらの会合は、総合案内・制度戦略総局（Asesoría General y Estrategia Institucional）のダニエル・アウロン（Daniel Haurón）局長が担当し、2025 年に PNPI 調整チームは定例会合 12 回および臨時会合 1 回を実施し、機関内部の調整および機関の各部門の活動計画が強化されたことが示された。</p> <p>別の会合では、「国家開発計画 PND—パラグアイ 2050」が共有され、同計画において国家開発における DINAPI の戦略的役割が明確に示された。その文脈において、同計画の重要</p>				

	<p>性および内部計画手段への必要な組込みが、DINAPI の総局長および局長に対して強調された。</p> <p>さらに、これらの情報提供の会合を通じて、知的財産権保護の主管機関としての DINAPI の役割、戦略的計画、機関間連携、ならびに国の経済的・社会的・生産的発展への貢献に対する同機関のコミットメントが再確認された。</p>
--	---

日付	2026 年 1 月 8 日	ニュース出典国：パラグアイ			
分野	特許関連	商標関連		意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連	
出典	国 家 知 的 財 産 局 （ Dirección Nacional de Propiedad Intelectual）	※公的機関による発表		YES	NO
タイトル	DINAPI の助言を得て作成された APF 知的財産マニュアル				
リンク	https://www.dinapi.gov.py/portal/v3/index.php/noticias/detalle-noticia?idNoticia=585				
要約	<p>パラグアイにおける知的財産権の保護・管理・価値化を主管する機関として、国家知的財産局（Dirección Nacional de Propiedad Intelectual：DINAPI）は、パラグアイサッカー協会（Asociación Paraguaya de Fútbol：APF）の「アルビロハ（代表チーム）の知的財産利用マニュアル」の策定および作成に、積極的かつ専門的に協力した。</p> <p>本取組では、DINAPI の幹部および技術担当者が、知的財産分野における国内外の現行法令の尊重を促進する規範についての指導を行った。あわせて、権利者や公式スポンサーを含む関係者が法的安定性を確保できるよう、保護対象資産の利用に関するベストプラクティスの提言も行われた。このプロセスにおいて、DINAPI は APF と連携し、代表チームに関連する無形資産を適切に識別し保護するための技術的指針および専門的助言を提供した。</p> <p>当該資料は、企業経営者、記者、インフルエンサー、コンテンツ制作者を対象としたオンライン・ワークショップで発表され、DINAPI からはディエゴ・ペレス・ベルナル（Diego Pérez Bernal）執行部長が参加した。本会合では、アルビロハに関連するロゴ、エンブレム、スローガン、画像、意匠、デザイン、標章や商標など、知的財産として保護される識別標識、著作物その他の要素の適正な使用について、詳細が補足された。</p>				

日付	2026 年 1 月 8 日		ニュース出典国：ベネズエラ			
分野	特許関連	商標関連		意匠関連		
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連		
出典	国民議会（Asamblea Nacional）		※公的機関による発表		YES	NO
タイトル	AN は 2026～2031 年に 8 つの主要法典を策定することを目指す					
リンク	https://www.asambleanacional.gob.ve/noticias/an-2026-2031-apunta-a-la-elaboracion-de-ocho-grandes-codigos					
要約	ベネズエラ国民議会（Asamblea Nacional：AN）のホルヘ・ロドリゲス（Jorge Rodríguez）議長は、憲法上の立法期（2026～2031 年）の開始にあたり、共和国の法体系を整理・更新するため「8 つの主要法典」の策定を目指すとして報告した。対象として、人民刑法典、ベネズ					

	<p>エラ社会法典、経済・生産的商取引法典、直接民主主義および人民権力強化に関する法典、新民法典、環境生態法典、弱者の包括的保護法典、選挙法典を挙げた。また、立法府として、平和の実現と定着、経済成長と自国の繁栄、人民権力計画の定着などを含む6つの主要な軸に重点を置く姿勢を示した。</p> <p>デルシー・ロドリゲス（Delcy Rodríguez）大統領代行は立法アジェンダを支持し、経済分野では鉱業法、対外貿易委員会（Comex）法、社会経済的権利法に加え、産業財産権法（Ley de Propiedad Industrial）を提案した。</p>
--	--

日付	2026 年 1 月 9 日		ニュース出典国：チリ			
分野	特許関連	商標関連		意匠関連		
	その他知財関連	エンフォースメント		政府関連		
出典	チリ産業財産庁（ Instituto Nacional de Propiedad Industrial）		※公的機関による発表		YES	NO
タイトル	監査院長は、国民の信頼強化のため、INAPI の新しいインテグリティ・システムの立ち上げを主導					
リンク	https://www.inapi.cl/sala-de-prensa/detalle-noticia/contralora-general-encabeza-lanzamiento-del-nuevo-sistema-de-integridad-de-inapi-para-fortalecer-la-confianza-publica					
要約	<p>チリ産業財産庁（Instituto Nacional de Propiedad Industrial：INAPI）は、機関の近代化を図る戦略的な一歩として、新たな「インテグリティ・システム（Sistema de Integridad）」の構築計画を正式に発表し、ドロシー・ペレス・グティエレス（Dorothy Pérez Gutiérrez）監査院長がエステバン・フィゲロア（Esteban Figueroa）INAPI 長官とともに、そのロードマップの提示に参加した。本計画は、組織内の腐敗防止および廉潔性（インテグリティ）の強化を柱とし、公務の適正な遂行と民主主義の強化において、インテグリティが重要な手段であると位置付ける。</p> <p>市民の透明性要求の高まりを背景に、発表では国家機関に対する不信が 72%に上るとのデータが示され、行政期間を超えて機能する明確なガバナンス構造と予防的メカニズムを通じて、廉潔性を恒常的な基準として組み込み、倫理水準を引き上げる方針が示された。2026 年は参加型の方法で進められ、上半期には職員への面接・フォーカスグループ等による詳細な診断が実施され、現場の実態に沿った倫理規程を内部化させることが目指されている。さらに匿名性・秘匿性を確保した相談・通報用プラットフォームを整備し、内部のロールモデルとなる「インテグリティ代表者」と呼ばれる職員を配置して、組織全体のインテグリティを促進を図る。</p>					

日付	2026 年 1 月 19 日	ニュース出典国：チリ			
分野	特許関連	商標関連	意匠関連		
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連		
出典	チリ産業財産庁（Instituto Nacional de Propiedad Industrial）	※公的機関による発表		YES	NO

タイトル	INAPI は、災害宣言を受けて、ニュブレ州およびビオビオ州の利用者向けに期限延長を発表
リンク	https://www.inapi.cl/sala-de-prensa/detalle-noticia/inapi-anuncia-ampliacion-de-plazos-para-personas-usuarias-de-las-regiones-de-nuble-y-biobio-tras-declaracion-de-catastrofe
要約	<p>チリ産業財産庁（Instituto Nacional de Propiedad Industrial：INAPI）のエステバン・フィゲロア（Esteban Figueroa）長官は、ニュブレ州（Ñuble）およびビオビオ州（Biobío）において憲法上の災害非常事態が宣言されたことを受け、行政手続期限の延長を職権で認める例外決議第 19 号（Resolución Exenta N° 19）を発出した。この緊急事態は、南部地域のインフラ、住宅、自然保護区に被害をもたらした森林火災に起因するものである。</p> <p>INAPI が本決定を採択したのは、火災により当該地域の利用者が電子申請システムへアクセスすることが現実的に不可能な状況が生じたためである。手続の法的確実性を確保するため、同庁は災害地域の宣言が維持される限り有効となる追加期間を設定し、緊急事態が被災者の産業財産権に関する権利を損なうことを防止しようとしている。</p> <p>決議によると、延長措置は 2026 年 1 月 18 日から 2 月 18 日までに期限が到来する期間に適用され、法律第 19.880 号が認める上限に従い、元の期間の半分に相当する追加期間が付与される。この措置は、前述の両州内に住所を有する出願人または代理人に対して自動的に適用される。係争手続については、同期間中に期限が満了する当事者も、期間の中断を主張できるとしている。</p>

日付	2026 年 1 月 12 日	ニュース出典国：ドミニカ共和国		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	ドミニカ共和国大統領府 (Presidencia de la República Dominicana)	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	政府、違法製品 2,400 万点以上を廃棄			
リンク	https://presidencia.gob.do/noticias/gobierno-destruye-mas-de-24-millones-de-productos-ilegales			
要約	<p>産業・商業・中小企業省（Ministerio de Industria, Comercio y Mipymes：MICM）のヤヨ・サンス・ロバトン（Yayo Sanz Lovatón）大臣は、国防大臣らとともに、全国各地で実施された複数の取締作戦で押収された違法流通品 2,463 万 3,579 点の焼却処分を主導した。廃棄された商品はいずれも、同大臣が議長を務める違法品対策協議体（Mesa de Ilícitos）が調整した取締作戦により押収されたものである。</p> <p>サンス・ロバトン大臣は、この措置が違法行為に対抗する明確なメッセージであると述べるとともに、政府が消費者の健康を保護し、商取引の適法化を確保するというコミットメントを改めて示すものだと強調した。検察庁（Procuraduría General de la República：PGR）の知的財産部門を担当するジョナサン・バロン（Jonathan Barón）判事は、これらの取組が違法取引と闘い、国内の知的財産権を保護するための包括的戦略の一環であると説明した。過去 5 年間で違法品対策協議体は 1 億 7,700 万点を超える違法品を押収・廃棄している。</p>			

日付	2026 年 1 月 22 日	ニュース出典国：ドミニカ共和国		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家産業財産権庁（Oficina Nacional de la Propiedad Industrial）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	ONAPI は、医療分野、繊維分野およびイノベーション分野への貢献として、イノベーターおよび発明家に 4 件の特許を付与			
リンク	https://www.onapi.gov.do/index.php/noticias/item/700:onapi-otorga-cuatro-patentes-a-innovadores-e-inventor-para-contribuir-al-sector-salud-textil-e-innovacion			
要約	<p>国家産業財産権庁（Oficina Nacional de la Propiedad Industrial：ONAPI）は、4 件の特許を付与した。内訳は、実用新案 2 件、意匠 1 件、発明特許 1 件であり、生活の質の向上、繊維分野における革新、ならびに国内のイノベーションへの貢献を目的としている。</p> <p>ONAPI のサルバドル・ラモス（Salvador Ramos）事務局長は、特許を生み出し、わが国の持続可能な開発を継続するためには、学術分野と産業分野が研究と知識への支援を継続すべきであると述べた。同様に、発明局のルイサ・カステイージョ（Luisa Castillo）局長は、この活動は、創造性を保護し、研究を促進し、持続可能な開発を推進する手段としての産業財産権の価値を示すものであると述べた。</p> <p>式典には、ONAPI の当局者のほか、イベロアメリカ大学（Universidad Iberoamericana：UNIBE）の学長、研究・イノベーション担当副学長、研究・制度開発部長、制度マーケティング責任者が出席した。</p> <p>各イノベーターおよび発明家には、ONAPI における実用新案、発明特許、意匠の登録証が授与された。これらの特許や登録は、労働市場での活用に資するとともに、医療分野、繊維分野および一般市民にも利益をもたらすものである。</p>			

日付	2026 年 1 月 20 日	ニュース出典国：エクアドル		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	国家知的財産機関（Servicio Nacional de Derechos Intelectuales）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	SENADI と ISTE は、国内のイノベーションと知的財産を強化するための協定に署名			
リンク	https://www.derechosintelectuales.gob.ec/senadi-e-iste-suscriben-convenio-para-fortalecer-la-innovacion-y-la-propiedad-intelectual-en-el-pais/			
要約	<p>国家知的財産機関（Servicio Nacional de Derechos Intelectuales：SENADI）と、スペイン高等技術学院（Instituto Superior Tecnológico España：ISTE）は、エクアドルにおいて教育、研究、イノベーション、技術移転、ならびに知的財産を尊重する文化の促進を強化することを目的として、機関間の包括的協力枠組協定に署名した。</p>			

	<p>この戦略的協定により、両機関は、学術・研究プロジェクト、専門研修プログラム、科学普及活動を共同で実施できるほか、SENADI の技術的支援のもと、ISTE の学生を対象とした準専門職実習やインターンシップを実施することが可能となる。</p> <p>協定の枠組みの下で、SENADI は、技術監視、特許明細書の作成、商標管理、実用新案、技術移転プロセスを含む、イノベーションおよび知的財産に関する専門的助言を提供する。また、著作権およびデータの保護を確保しつつ知識の普及を目的とした、SENADI-ISTE 共同のイノベーション・リポジトリの創設も推進される。</p> <p>一方 ISTE は、研究プロジェクトにおいて SENADI を戦略的パートナーとして位置付けるとともに、共同出版物の推進、知的財産に関連する技術・研修活動への教員、研究者、学生の参加を通じて、学術・科学的能力を提供する。</p> <p>本協定の有効期間は調印日から 3 年間で、達成された成果に応じて更新が可能である。この連携は、学術コミュニティおよびエクアドル社会の利益のため、公的部門と高等教育機関との協働を推進する両機関の意思を反映するものである。</p>
--	---

日付	2026 年 1 月 23 日	ニュース出典国：エクアドル		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	エクアドル税関（Servicio Nacional de Aduana del Ecuador）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	SENAE は、グアヤキル港の貨物での不正行為および知的財産権侵害を防止			
リンク	https://www.aduana.gob.ec/senae-evita-defraudacion-y-afectacion-a-propiedad-intelectual-con-mercancia-en-el-puerto-de-guayaquil/			
要約	<p>国内市場に持ち込まれようとしていた衣類、財布、バッグ、鞆など 9 万点以上の商品が差し止められた。これは、著名な商標を不正に使用していたことから、通関詐欺および知的財産権侵害に該当する為である。輸入申告書における不一致が、Palantir のソフトウェアによって抽出され、エクアドル税関（Servicio Nacional de Aduana del Ecuador：SENAE）の職員が直ちに対応した。</p> <p>差し止められた貨物の価値は、約 30 万米ドル（約 4,671 万円、1 米ドル＝155.70 円）に達する。中国から到着したコンテナでは、申告された数量、金額、貨物の種類に著しい差異が確認され、これは技術的詐欺（defraudación técnica）と呼ばれるものであり、Palantir の使用により管理されている。</p> <p>貨物は調査に移行するために留め置かれた。当該調査により、税関および商業に関する現行規則に対する追加の違反が成立する可能性もある。SENAE は、リスクを特定、取締りの強化および適法な貿易を保護することを目的として、人工知能を導入し利用していることを改めて示した。また、密輸および通関詐欺を生み出す不正な商業慣行に関与する者を明らかにすることにもつながるとしている。</p>			

日付	2026 年 1 月 12 日	ニュース出典国：ボリビア		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	

	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	Marca Sur	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	アンデス共同体司法裁判所、2026～2032 年期の新裁判官を任命			
リンク	https://marcasur.com/noticia/el-tribunal-de-justicia-de-la-comunidad-andina-nombra-nuevos-magistrados-para-el-periodo-20262032&f=01-2026			

日付	2026 年 1 月 21 日	ニュース出典国：パナマ		
分野	特許関連	商標関連	意匠関連	
	その他知財関連	エンフォースメント	政府関連	
出典	パナマ税関当局（Autoridad Nacional de Aduanas de Panamá）	※公的機関による発表	YES	NO
タイトル	税関がトクメン空港で偽造衣類を差し止め			
リンク	https://www.ana.gob.pa/index.php/2026/01/21/aduanas-retiene-sueteres-falsificados-en-el-aeropuerto-de-tocumen/			
要約	<p>税関の知的財産局（Dirección de Propiedad Intelectual de Aduanas）は、税関予防・監督局（Dirección de Prevención y Fiscalización Aduanera：DPFA）と連携して実物検査を実施し、トクメン国際空港（Aeropuerto Internacional de Tocumen）の貨物エリアで、偽造の疑いがある衣類 1,193 点を差し止めた。</p> <p>当該貨物はペルーから到着したもので、ラコステ、ヒューゴ・ボス、サイコ・バニー、アディダス、ナイキ、ドルチェ＆ガッバーナなど、著名な国際ブランドのロゴやデザインが付された衣類が含まれていた。この措置は、違法取引との闘いおよび同国の知的財産権の保護強化を図るものである。</p> <p>差し止め後は、税関の知的財産局が所要の法的手続きを開始し、その後、検察庁（Ministerio Público）に事案を送付する。検察庁が、責任の所在と適用される制裁を判断する。</p>			

中南米知的財産ニュース（月報）は中南米の知的財産に関する最新状況を日本の皆様にお伝えするため無料でお配りしています。なお、新聞社等の著作権に触れるおそれがありますので、公的機関以外の記事等の要約は掲載しておりません。予めご了承ください。

ご意見・ご質問・ご感想がございましたら、下記までご連絡下さい。

(独)日本貿易振興機構 JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部

Alameda Santos, 771 Primeiro Andar, Jardim Paulista, CEP 01419-001, São Paulo -SP, BRASIL

TEL: +55-11-3141-0788, FAX: +55-11-3253-3351

E-MAIL: SAO_ipr@jetro.go.jp

発行人：JETRO サンパウロ事務所 知的財産権部（特許庁委託事業）

過去の知的財産ニュースを以下の URL からご覧下さい：

https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ip

免責事項：要約結果は出典原文の意図から相違が生じ得ます。JETRO はご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。本文を通じて皆様に提供した情報により不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いません。
